



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー
 コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ハロルド・ジョージ・メイ
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員連結管理本部長 (氏名) 小島 一洋 TEL 03-5654-1548
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	167,661	2.8	7,744	187.0	7,823	435.9	5,372	—
28年3月期	163,067	8.8	2,698	9.4	1,459	△27.5	△6,703	—

（注）包括利益 29年3月期 7,440百万円（－％） 28年3月期 △10,458百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	61.88	60.94	12.2	5.2	4.6
28年3月期	△78.74	—	△15.7	1.0	1.7

（参考）持分法投資損益 29年3月期 △7百万円 28年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	157,693	51,611	32.4	548.45
28年3月期	145,652	37,824	25.5	432.87

（参考）自己資本 29年3月期 51,062百万円 28年3月期 37,146百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	24,896	△3,793	△1,927	58,530
28年3月期	8,675	△3,974	△6,014	39,902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	854	—	2.0
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	898	16.2	2.0
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		15.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	4.3	3,000	15.7	2,800	73.3	2,100	250.4	24.19
通期	170,000	1.4	8,000	3.3	8,000	2.3	5,500	2.4	63.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	96,290,850株	28年3月期	96,290,850株
29年3月期	3,186,873株	28年3月期	10,476,617株
29年3月期	86,820,753株	28年3月期	85,132,921株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通しにつきましては、7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(2017年3月期におけるハイライト)

- ・売上高は、2.8%の増加となりました。欧米豪地域において映画コンテンツの商品展開が一巡したものの、国内およびアジア市場での玩具販売が好調に推移したことによるものです。
- ・営業利益は、大幅に増加いたしました。利益率の高い国内玩具の販売が好調に推移したことや仕入原価の減少などによる売上総利益の大幅な増加によるものです。
- ・国内市場では、定番商品の「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」において、既存商品ラインの充実に加え、各商品ラインの拡大を図りました。また、2016年4月からテレビアニメがスタートした次世代ベージュマ「ベイブレードバースト」、トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」の販売が大幅に増加いたしました。年末商戦においては、新感覚ペット「うまれて！ウーモ」が大きな話題となりました。
- ・海外市場においては、映画関連商品の展開が一巡したことにより売上高が減少したものの、「ポケットモンスター」（以下「ポケモン」）20周年記念商品を発売するとともに「ポケモンGO」の人気を受け関連商品の売上が好調に推移いたしました。
- ・TOMY Internationalグループでは、前年度において、本社主導によりアメリカズ（北米・中南米）、欧州、オセアニアを直接経営管理する体制に変更し、海外事業の立て直しに取り組んでおります。その一環として、今年度第2四半期において、オセアニアにおける一部ベビー用品等の無形固定資産の減損損失を計上いたしました。
- ・東南アジアでの販売、マーケティング強化を目的として、シンガポールにおいてTOMY SOUTHEAST ASIA PTE. LTD. を開設し2016年11月より活動を開始いたしました。
- ・事業環境の変化に対応するとともに、新たな時代のおもちゃづくりを目指し、今年度第4四半期において、当社グループが今後注力するテレビまたは映画キャラクターなど新規コンテンツの取得・出資、およびスマホアプリ事業の強化等を目的とした自己株式の処分および当社株式の売出しによる資金調達を行いました。

(経営成績の概況)

<連結業績概要>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減	増減率(%)
売上高	163,067	167,661	4,594	2.8
営業利益	2,698	7,744	5,046	187.0
経常利益	1,459	7,823	6,363	435.9
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,703	5,372	12,075	—

売上高は167,661百万円(前年度比2.8%増)と増加いたしました。

国内市場では、定番商品である「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」において、引き続き既存商品ラインを充実させるとともに、各商品ラインの拡大を図りました。また、2016年4月からテレビアニメがスタートした次世代ページマ「ベイブレードバースト」、トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」の販売が大幅に増加いたしました。さらに、海外市場においても「ポケモン」が好調に推移いたしました。

営業利益は、7,744百万円(同187.0%増)と大幅に伸長いたしました。

利益率の高い国内玩具が好調に販売を伸ばしたことに加え、仕入原価などの減少に伴い売上総利益が増加したことによるものです。

経常利益は、7,823百万円(同435.9%増)と大幅に増加いたしました。

営業外収益として為替差益を計上したことなどに加え、前述のとおり営業利益が大幅に増加したことによるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、5,372百万円(前年度親会社株主に帰属する当期純損失6,703百万円)と大幅に改善いたしました。

今年度の第2四半期において、TOMY International グループのオセアニアにおける一部ベビー用品等の無形固定資産の減損損失などを計上したものの、前述のとおり経常利益が大幅に増加したことによるものです。

<セグメント別業績の概況>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減	増減率(%)
売上高	163,067	167,661	4,594	2.8
日本	108,519	131,810	23,291	21.5
アメリカズ	34,622	28,512	△6,110	△17.6
欧州	10,641	8,573	△2,068	△19.4
オセアニア	2,509	2,509	0	0.0
アジア	57,288	47,771	△9,516	△16.6
消去又は全社	△50,513	△51,515	△1,002	—
営業利益又は営業損失(△)	2,698	7,744	5,046	187.0
日本	8,293	10,030	1,736	20.9
アメリカズ	△1,586	197	1,783	—
欧州	△2,418	△581	1,837	—
オセアニア	△104	57	161	—
アジア	878	725	△153	△17.4
消去又は全社	△2,364	△2,685	△320	—

<日本>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	108,519	131,810	23,291
営業利益	8,293	10,030	1,736

定番商品「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」においては、既存商品ラインの充実に加え、各商品ラインの拡大を図りました。「トミカ」では、「トミカ」の走行遊びの世界観を広げる「トミカワールド スリリングマウンテン」が人気を集めるとともに、大人の嗜好にも応えるフォルムをリアルに再現したハイディテールコレクションモデル「トミカプレミアム」をはじめとする単品シリーズがコンビニエンスストアや書店などの新たなPOA (Point of Availability: 販売箇所) 拡大もあり、販売が伸長いたしました。「プラレール」では、「日本おもちゃ大賞2016」イノベティブ・トイ部門で大賞を受賞した、車両に搭載した2台のカメラの映像をスマートフォンで見ながら運転操作ができる「スマホで運転! ダブルカメラドクターイエロー」が話題を集めました。「リカちゃん」では、赤外線で反応するリアルなセルフレジを使ったお買いもの遊びができる「セルフレジでピッ! おおきなショッピングモール」が好評を得ました。また、子どもも大人も楽しめる新たな商品ラインとして、2016年6月に販売を開始した少し大人っぽいリアルクローズのリカちゃん「リカビジュースシリーズ」が人気を博しました。さらに、ブランドとしての価値を高めるため、ツイッターやインスタグラムなどのSNSを活用した情報発信や企業タイアップなどを積極的に展開いたしました。

2016年4月からテレビアニメ放送が始まった次世代ベゴマ「ベイブレードバースト」は、全国で開催している店頭イベントなどのプロモーション効果もあり、販売が好調に推移いたしました。トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」は前年度における商品とプロモーションの見直しにより、新規ユーザー層が増えたため販売が伸長いたしました。年末商戦においては、タマゴを孵化させる感動体験が話題となった新感覚ペット「うまれて! ウーモ」が人気となり、メディアでも大きく取り上げられました。さらに、当社が原作を手掛けたテレビアニメ作品など、新規キャラクターの商品展開にも取り組みました。

(株)タカラトミーアーツにおいては、成田国際空港などに設置した「ガチャ」がユニークなPOAとして外国人観光客を中心に人気を集めました。また、2016年7月より稼働した、ゲーム上で捕まえたポケモンがその場で印刷され手に入れられるアミューズメントマシン「ポケモンガオーレ」が好評を博しました。

以上のとおり、定番商品に加えて重点商品などの玩具の販売が好調に推移したことや、今年度より商流変更に伴うアメリカ向けの出荷が含まれたことから、売上高は131,810百万円(前年度比21.5%増)と前年度より大幅に増加いたしました。また、売上高の伸長に伴う売上総利益の大幅な増加により、営業利益は10,030百万円(同20.9%増)と好調に推移いたしました。

<アメリカズ(北米・中南米)>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	34,622	28,512	△6,110
営業利益又は営業損失(△)	△1,586	197	1,783

アメリカズにおいては、引き続き事業の立て直しに取り組んでおり再建策の一環である“収益性改善を目的とした事業の集中と選択”として一部ベビー商品における不採算商品から撤退を行うとともに、ベビー用品「The First Years」、 「JJCole」や農耕車両玩具「John Deere」など主力の6つのブランドへ集中的に経営資源を投入いたしております。「ポケモン」においては従来商品に加え、ぬいぐるみやフィギュアなどの20周年記念商品やゲームと連動する、主人公が身に付ける腕輪型アイテム「ポケモン Zリング」を発売するとともに、「ポケモンGO」の人気などもあり、シリーズ全体の販売が好調に推移いたしました。一方、映画コンテンツの商品展開が一巡したことに加え、農耕車両玩具やベビー、プリスクール関連商品の販売が低調に推移したため、売上高は28,512百万円(前年度比17.6%減)となりました。また、売上高が減少したものの販売費及び一般管理費を減少させたことにより、営業利益197百万円(前年度営業損失1,586百万円)と良化いたしました。

<欧州>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	10,641	8,573	△2,068
営業損失(△)	△2,418	△581	1,837

欧州地域においてもアメリカズと同様に事業の立て直しに取り組んでおります。ロシアおよびポーランドなどにおいて自社販売から代理店販売への転換を図り、英・仏・独に事業を集中させて事業を効率化するとともに、前年度中には組織の見直しに伴う人員削減を完了いたしました。加えて、今年度は8つの主力ブランドに経営資源を集中投下しております。

「ポケモン」においては、20周年記念商品が人気となるとともに、ぬいぐるみやフィギュア、ゲームソフト連動玩具「ポケモン Zリング」をはじめとしたシリーズ全体の販売が伸びました。一方、映画コンテンツの商品展開が一巡した影響に加え、ベビー、プリスクール商品や農耕車両玩具の販売が低調に推移したことなどにより、売上高は8,573百万円(前年度比19.4%減)となりました。なお、前述のとおり、事業立て直しに係る販売コストの減少などにより、営業損失は581百万円(前年度営業損失2,418百万円)と大幅に改善いたしました。

<オセアニア>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	2,509	2,509	0
営業利益又は営業損失(△)	△104	57	161

オセアニアにおいては、昨年度人気を博した映画コンテンツの商品展開が一巡したものの、「ポケモン」関連商品の販売が好調に推移いたしました。また、日本商品の展開を進めるなど、売上高は2,509百万円(前年度比0.0%増)となりました。また、販売費及び一般管理費を減少させたことにより、営業利益57百万円(前年度営業損失104百万円)を計上することができました。

<アジア>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	57,288	47,771	△9,516
営業利益	878	725	△153

アジア地域においては、シンガポールにTOMY SOUTHEAST ASIA PTE. LTD. を開設し、2016年11月より、東南アジアでの販売およびマーケティング活動をスタートいたしました。「トミカ」については、玩具代理店と連携した売場づくりと、日本と同様にPOA拡大に取り組んでおり、コンビニエンスストアや書店などでの取り扱い増加により、販売が好調に推移いたしました。また、国や地域の購買水準に対応した低価格「トミカ」の「TOMICA COOL DRIVE」を中国、タイ、インド、インドネシア、マレーシアにおいて販売しております。さらに、韓国、香港、台湾などにおいてテレビアニメが始まった次世代ベージュマ「バイブレードバースト」が好評を博しました。一方で、生産子会社であるTOMY (Hong Kong) Ltd. における欧米向け出荷が減少したことなどにより、売上高は47,771百万円(前年度比16.6%減)、営業利益は725百万円(同17.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産、負債及び純資産の状況]

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して14,802百万円増加し、102,891百万円となりました。これは主として、商品及び製品が減少した一方で、現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して2,745百万円減少し、54,772百万円となりました。これは主として、のれん、商標利用権が減少したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して995百万円増加し、43,649百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して2,740百万円減少し、62,432百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して13,786百万円増加し、51,611百万円となりました。これは主として、資本剰余金、利益剰余金が増加したこと、および自己株式の処分があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して18,627百万円増加し、58,530百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、24,896百万円の収入(前年度は8,675百万円の収入)となりました。これは主として、法人税等の支払額1,681百万円、売上債権の増加1,038百万円等があった一方で、減価償却費7,300百万円、税金等調整前当期純利益7,127百万円、たな卸資産の減少4,045百万円、未払費用の増加2,234百万円、未払金の増加2,214百万円、のれん償却額1,404百万円、仕入債務の増加1,069百万円等があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,793百万円の支出(前年度は3,974百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3,560百万円、無形固定資産の取得による支出1,388百万円等があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,927百万円の支出(前年度は6,014百万円の支出)となりました。これは主として、自己株式の処分による収入7,215百万円、長期借入れによる収入2,000百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出4,396百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出4,025百万円、短期借入金の純減3,471百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成28年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	32.4	25.5	30.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.0	54.3	43.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	8.3	11.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.9	10.8	8.6

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

国内事業におきましては、定番商品である「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」の既存商品ラインを引き続き充実させるとともに、それぞれの商品ラインの拡大を進めており、ドライブ遊びが楽しめる「ぐるぐるシュート!! DXトミカパーキング」など遊びの世界観を広げる新規商品ラインを拡充してまいります。リカちゃんにおいては今年50周年を迎え、展覧会や記念商品を発売することに加え、SNSを活用するなどしたブランディングとターゲット拡大を継続して図ってまいります。また、次世代ベゴマ「バイブレードバースト」は、2016年4月からテレビアニメがスタートし、国内累計販売数が900万個を突破する大ヒットとなり、次期においては海外展開が本格的にスタートいたします。「トランスフォーマー」は2017年から3年連続で映画公開が予定されており、映画関連商品を全世界で展開してまいります。トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」は新規層の獲得を目的とした商品とプロモーションの強化を継続してまいります。

さらに、株式会社レベルファイブのクロスメディアプロジェクト「スナックワールド」の玩具およびアミューズメントマシンの展開をグループ一丸となって2017年7月から行うとともに、当社が原作を手掛けた「トミカ」初のテレビアニメーション作品「トミカハイパーレスキュー ドライブヘッド 機動救急警察」や女の子向け特撮テレビシリーズ「アイドル×戦士ミラクルちゅーんず！」など多数のキャラクター商品を展開してまいります。

海外事業におきましては、TOMY Internationalグループの経営管理体制を見直し、本社主導により事業の立て直しを進めたことで収益性が改善しております。次期においても引き続き収益基盤である主力ブランドに経営資源を集中投下するとともに、国内商品の海外市場への導入などを推進してまいります。

平成30年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高170,000百万円（平成29年3月期比1.4%増）、営業利益8,000百万円（同3.3%増）、経常利益8,000百万円（同2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,500百万円（同2.4%増）と平成29年3月期から増収増益を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する安定的な利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。経営基盤の強化と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本に業績などを勘案したうえ配当金額を決定していく方針です。内部留保につきましては、有利子負債の圧縮等財務体質の強化を図りつつ、グローバル展開など中長期成長分野への事業投資等に活用していく所存です。

上記方針に基づき、平成29年3月期につきましては、1株当たり期末配当金につきましては5円とし、既に実施した第2四半期末配当（中間配当）1株当たり5円と合わせて、年間10円を予定しております。

また、次期につきましては、1株当たりの年間配当金は10円（うち第2四半期末配当金（中間配当金）5円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,046	58,623
受取手形及び売掛金	20,167	20,942
商品及び製品	18,437	13,982
仕掛品	439	328
原材料及び貯蔵品	1,223	1,286
繰延税金資産	2,103	1,931
その他	5,841	5,965
貸倒引当金	△170	△168
流動資産合計	88,089	102,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,608	13,381
減価償却累計額	△8,406	△8,530
減損損失累計額	△457	△412
建物及び構築物 (純額)	4,743	4,437
機械装置及び運搬具	2,229	2,337
減価償却累計額	△1,495	△1,605
減損損失累計額	△17	△17
機械装置及び運搬具 (純額)	716	714
工具、器具及び備品	26,932	21,982
減価償却累計額	△23,068	△19,137
減損損失累計額	△1,108	△458
工具、器具及び備品 (純額)	2,754	2,387
土地	4,309	4,194
リース資産	6,250	7,762
減価償却累計額	△3,136	△4,161
減損損失累計額	△0	△0
リース資産 (純額)	3,113	3,599
建設仮勘定	303	485
有形固定資産合計	15,940	15,819
無形固定資産		
のれん	22,017	20,468
商標利用権	7,626	6,853
その他	6,908	6,593
無形固定資産合計	36,552	33,915
投資その他の資産		
投資有価証券	2,628	2,584
繰延税金資産	80	207
その他	2,398	2,294
貸倒引当金	△82	△49
投資その他の資産合計	5,025	5,037
固定資産合計	57,518	54,772
繰延資産		
社債発行費	44	29
繰延資産合計	44	29
資産合計	145,652	157,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,398	9,477
短期借入金	11,636	7,099
1年内返済予定の長期借入金	4,234	4,408
リース債務	2,370	2,287
未払金	5,677	7,809
未払費用	7,130	8,881
未払法人税等	954	2,038
返品調整引当金	460	428
製品自主回収引当金	70	107
役員賞与引当金	25	177
偶発損失引当金	49	—
その他	1,646	934
流動負債合計	42,654	43,649
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	45,904	43,240
リース債務	959	950
繰延税金負債	2,520	2,293
再評価に係る繰延税金負債	472	472
退職給付に係る負債	3,238	3,034
役員退職慰労引当金	128	141
その他	1,949	2,300
固定負債合計	65,173	62,432
負債合計	107,827	106,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,423	9,045
利益剰余金	24,972	29,264
自己株式	△6,814	△2,073
株主資本合計	28,040	39,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	735
繰延ヘッジ損益	△698	1,133
土地再評価差額金	146	364
為替換算調整勘定	9,846	9,999
退職給付に係る調整累計額	△928	△866
その他の包括利益累計額合計	9,105	11,366
新株予約権	320	182
非支配株主持分	357	365
純資産合計	37,824	51,611
負債純資産合計	145,652	157,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	163,067	167,661
売上原価	105,727	103,924
売上総利益	57,339	63,736
販売費及び一般管理費	54,641	55,992
営業利益	2,698	7,744
営業外収益		
受取利息及び配当金	240	97
受取賃貸料	148	155
為替差益	—	596
その他	227	111
営業外収益合計	616	961
営業外費用		
支払利息	805	624
売上割引	23	27
社債発行費償却	15	15
為替差損	564	—
支払手数料	208	5
その他	237	210
営業外費用合計	1,854	882
経常利益	1,459	7,823
特別利益		
固定資産売却益	4	14
新株予約権戻入益	332	56
偶発損失引当金戻入益	—	29
その他	13	3
特別利益合計	350	103
特別損失		
固定資産売却損	1	46
減損損失	7,492	689
関係会社株式売却損	323	—
事業構造改善費用	683	—
その他	21	63
特別損失合計	8,522	799
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,711	7,127
法人税、住民税及び事業税	1,177	2,680
法人税等調整額	△1,227	△949
法人税等合計	△49	1,730
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,662	5,397
非支配株主に帰属する当期純利益	41	24
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,703	5,372

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,662	5,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△222	△2
繰延ヘッジ損益	△1,212	1,831
土地再評価差額金	26	—
為替換算調整勘定	△2,101	152
退職給付に係る調整額	△286	62
その他の包括利益合計	△3,796	2,043
包括利益	△10,458	7,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,500	7,415
非支配株主に係る包括利益	41	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,459	6,741	32,525	△7,437	35,288
当期変動額					
剰余金の配当			△849		△849
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,703		△6,703
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		30		625	655
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△348			△348
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△317	△7,553	622	△7,248
当期末残高	3,459	6,423	24,972	△6,814	28,040

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	961	513	120	11,948	△641	12,902	680	778	49,650
当期変動額									
剰余金の配当									△849
親会社株主に帰属する当期純損失(△)									△6,703
自己株式の取得									△2
自己株式の処分									655
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△348
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△222	△1,212	26	△2,101	△286	△3,796	△360	△420	△4,577
当期変動額合計	△222	△1,212	26	△2,101	△286	△3,796	△360	△420	△11,825
当期末残高	738	△698	146	9,846	△928	9,105	320	357	37,824

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,459	6,423	24,972	△6,814	28,040
当期変動額					
剰余金の配当			△862		△862
親会社株主に帰属する当期純利益			5,372		5,372
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		2,611		4,745	7,356
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11			11
土地再評価差額金の取崩			△217		△217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,622	4,292	4,740	11,656
当期末残高	3,459	9,045	29,264	△2,073	39,696

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	738	△698	146	9,846	△928	9,105	320	357	37,824
当期変動額									
剰余金の配当									△862
親会社株主に帰属する当期純利益									5,372
自己株式の取得									△4
自己株式の処分									7,356
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									11
土地再評価差額金の取崩									△217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	1,831	217	152	62	2,260	△138	8	2,130
当期変動額合計	△3	1,831	217	152	62	2,260	△138	8	13,786
当期末残高	735	1,133	364	9,999	△866	11,366	182	365	51,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,711	7,127
減価償却費	7,343	7,300
減損損失	7,492	689
のれん償却額	1,743	1,404
新株予約権戻入益	△332	△56
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	△49
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△133	△29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△359	△140
受取利息及び受取配当金	△240	△97
支払利息	805	624
関係会社株式売却損益(△は益)	323	—
事業構造改善費用	683	—
為替差損益(△は益)	433	316
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	50
売上債権の増減額(△は増加)	△2,583	△1,038
たな卸資産の増減額(△は増加)	△232	4,045
前払費用の増減額(△は増加)	△857	758
未収入金の増減額(△は増加)	143	37
前渡金の増減額(△は増加)	△458	801
仕入債務の増減額(△は減少)	99	1,069
未払金の増減額(△は減少)	1,094	2,214
未払費用の増減額(△は減少)	2,047	2,234
その他	387	99
小計	10,684	27,361
利息及び配当金の受取額	236	98
利息の支払額	△803	△624
特別退職金の支払額	△270	△257
法人税等の支払額	△1,172	△1,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,675	24,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,080	△3,560
有形固定資産の売却による収入	6	334
無形固定資産の取得による支出	△991	△1,388
設備負担金による収入	—	812
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△25	—
その他	117	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,974	△3,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,892	△3,471
長期借入れによる収入	33,750	2,000
長期借入金の返済による支出	△39,501	△4,396
配当金の支払額	△851	△863
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,839	△4,025
自己株式の取得による支出	△2	△4
自己株式の処分による収入	655	7,215
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△808	△4
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,625
その他	△310	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,014	△1,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△756	△547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,070	18,627
現金及び現金同等物の期首残高	41,972	39,902
現金及び現金同等物の期末残高	39,902	58,530

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	工具、器具及び備品等 商標利用権 無形固定資産(その他) 投資その他の資産(その他)	英国デヴォン州エクセター市	3,403
事業用資産	工具、器具及び備品等 商標利用権	米国アイオワ州ダイアースビル市	941
事業用資産	商標利用権	豪州ビクトリア州ダンデノン市他	64
事業用資産	機械装置及び運搬具	千葉県市川市他	5
事業用資産のうち店舗 (小売店)	建物及び構築物 工具、器具及び備品等	和歌山県和歌山市、大阪府枚方市他	61
事業用資産のうち 賃貸用資産	建物及び構築物等	栃木県河内郡	28
遊休資産	土地	栃木県下都賀郡	1
—	のれん	英国デヴォン州エクセター市	2,984

当社グループは、事業用資産については地域及び事業の関連性を基礎とした管理会計上の区分によるグルーピング、賃貸用資産、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

なお、当連結会計年度において、事業セグメントの変更に伴い、より適切な管理を行うため、一部の海外子会社の事業用資産及びのれんのグルーピングを見直しております。

変更後のグルーピングに基づき今後の事業計画を見直した結果、欧州の事業用資産及びのれんの資産グループについては当初想定していた収益が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,388百万円)として特別損失に計上いたしました。また、米国及び豪州の事業用資産については、一部のライセンスに関連した事業について撤退を視野に大幅に縮小する方針としたことにより回収可能性が認められなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(1,006百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、これらの資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

その他、事業用資産のうち店舗(小売店)、事業用資産のうち賃貸用資産及び遊休資産については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(96百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、閉鎖後、当該資産の廃棄を予定していることから零として評価しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	工具、器具及び備品 リース資産 無形固定資産(その他)	東京都葛飾区	33
事業用資産	商標利用権 無形固定資産(その他)	豪州ビクトリア州ダンデノン市	526
事業用資産	投資その他の資産(その他)	香港カオルン地区	18
事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産(その他)	英国デヴォン州エクセター市	66
事業用資産	工具、器具及び備品	仏国アション市	1
事業用資産のうち店舗 (小売店)	建物及び構築物 工具、器具及び備品 投資その他の資産(その他)	愛知県名古屋市 他	43

当社グループは、事業用資産については地域及び事業の関連性を基礎とした管理会計上の区分によるグルーピング、賃貸用資産、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

豪州の事業用資産については、一部のライセンス等について回収可能性が認められなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（526百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、これらの資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

その他の事業用資産及び事業用資産のうち店舗(小売店)については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（162百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、当該資産の廃棄を予定していることから零として評価しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

2. 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、平成27年10月20日開催の取締役会において、TOMY Internationalグループの各エリアの可視化、レポートラインの明確化、損益管理の迅速化を目的として、TOMY Internationalグループがアメリカズ・欧州・オセアニアの全エリアを管轄するオペレーションから、当社が各エリアを直接管轄し、各エリアに当社の担当役員を置くオペレーションに変更することを決議いたしました。

これに伴い、これまでの経営スタイルを変更するための人的再編を進めるとともに、複数の拠点の閉鎖及び事業モデルの変更を行い、当社主導で事業構造の改善を進めてまいります。

当連結会計年度において計上した事業構造改善費用は、当該事業構造改善の一環として生じた海外連結子会社の特別退職金等683百万円であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、玩具(ベビー事業を含む)及び玩具周辺事業(カプセル玩具、アミューズメント機器、玩具菓子等)を、国内外にて展開しております。

当社グループは、海外展開を推進し真のグローバル企業への変革を図ってまいります。そのため、「日本」「アメリカ」「欧州」「オセアニア」「アジア」の5区分を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アメリカ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	107,111	34,445	10,604	2,487	8,418	163,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,407	177	36	21	48,870	50,513
計	108,519	34,622	10,641	2,509	57,288	213,580
セグメント利益又は損失 (△)	8,293	△1,586	△2,418	△104	878	5,063
セグメント資産	65,197	39,596	6,591	3,856	24,433	139,676
その他の項目						
減価償却費	4,620	1,937	343	62	226	7,190
のれんの償却額	—	753	150	86	752	1,743
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,198	1,072	242	4	375	3,894

(注) 1. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

2. 有形固定資産の増加額においては、リース資産を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	118,159	28,420	8,545	2,509	10,026	167,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,651	92	27	—	37,745	51,515
計	131,810	28,512	8,573	2,509	47,771	219,177
セグメント利益又は損失 (△)	10,030	197	△581	57	725	10,429
セグメント資産	60,609	36,673	4,531	3,480	25,293	130,588
その他の項目						
減価償却費	5,418	1,467	16	35	203	7,140
のれんの償却額	—	664	—	76	663	1,404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,256	757	78	3	144	5,240

(注) 1. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
2. 有形固定資産の増加額においては、リース資産を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	213,580	219,177
セグメント間取引消去	△50,513	△51,515
連結財務諸表の売上高	163,067	167,661

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,063	10,429
セグメント間取引消去	278	91
全社費用(注)	△2,642	△2,776
連結財務諸表の営業利益	2,698	7,744

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	139,676	130,588
セグメント間取引消去	△10,181	△13,119
全社資産(注)	16,157	40,224
連結財務諸表の資産合計	145,652	157,693

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	7,190	7,140	152	159	7,343	7,300
のれんの償却額	1,743	1,404	—	—	1,743	1,404
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,894	5,240	178	△1,975	4,072	3,264

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービス区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
95,256	38,997	28,813	163,067

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
10,360	928	4,587	64	15,940

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービス区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
105,959	33,993	27,709	167,661

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
10,675	995	4,095	52	15,819

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
減損損失	96	941	6,388	64	—	—	7,492

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
減損損失	77	—	67	526	18	—	689

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	—	753	150	86	752	—	1,743
当期末残高	—	10,416	—	1,202	10,398	—	22,017

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	—	664	—	76	663	—	1,404
当期末残高	—	9,683	—	1,117	9,667	—	20,468

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	432.87円	548.45円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△78.74円	61.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	60.94円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△6,703	5,372
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△6,703	5,372
期中平均株式数(千株)	85,132	86,820
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	1,338
(うち新株予約権(千株))	－	(1,338)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	提出会社 新株予約権 3 銘柄 潜在株式の数 291千株	提出会社 新株予約権 2 銘柄 潜在株式の数 320千株

(重要な後発事象)

ストック・オプションについて

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストック・オプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、下記の通り平成29年6月28日開催予定の当社第66回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

当社の執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対するストック・オプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する事項

(新株予約権の内容)

- | | |
|-------------|--------------|
| ①株式の種類 | 普通株式 |
| ②株式の数 | 500,000株(上限) |
| ③新株予約権の総数 | 5,000個(上限) |
| ④新株予約権の発行価格 | 無償 |

- ⑤新株予約権の割当を受ける者
当社の執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人

- ⑥1株当たりの払込金額

新株予約権割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額といたします。ただし、当該金額が最低必達株価である658円を下回る場合には、行使価額を658円といたします。

- ⑦新株予約権の行使期間

割当日後2年を経過した日から平成33年10月1日までといたします。

- ⑧新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。

- ⑨譲渡による新株予約権の取得制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。